

自治体
財政
セミナー

自治体財政の確立にむけて！！



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美



自治体にとっては、今一番の関心事、参加者は160人を越えた=2月12日、札幌ガーデンパレス

「財務諸表」準備は大丈夫？

2月12日、道本部は自治体財政の確立にむけて、「08年度道本部「自治体財政セミナー」を札幌市内で開催した。厳しい自治体財政の状況や、自治体財政健全化法の成立などに関心が高い自治体職員だけでなく、多くの議員や自治体関係者など160人を超える参加者となった。

セミナーでは、地方自治総合研究所・研究員の高木健二さんが「2008年度地方財政計画と地方財政健全化法」について話した。高木さんは「08年度地方財政計画は、第1に、自公政権与党が07年参議選で大敗したことを受け、衆議選対策のために7年ぶりにわ

ずかながら拡大型となった。第2に、参議院選挙の争点となった自治体間格差の是正をどう盛り込むかが焦点であったが、これについては東京都、愛知県などの地方法人事業税を国が取り上げて地方にばらまく「水平的財政調整」の導入により是正を図った。この方法は

ここ数年、北海道に入港する米海軍のイージス艦。今年も2月6日に「ジョン・S・マッケイン」が小樽港に入港した。高橋知事は、道民の安全や暮らしを無視し政府の言いなりだった。核兵器の搭載が無い。港湾業務に支障がない。

朝風

い。出入港の安全が確認されたというのだ。しかし一歩間違えば、2月19日に起きた海上自衛隊「イージス艦「あたご」の衝突事故のような悲惨な事故につながる。千歳に移転の米空軍訓練も危険だ。何か起きてからでは遅い。



高木健二さん

地方自治の観点から問題が大きい」と指摘した。「自治体の公会計改革」の講演では、地方自治総合研究所・研究員の菅原敏夫さんによる「自治体の資産の考え方」や「企業会計と同じように行う意味」などについて

私の視点

NPO「職場の権利教育ネットワーク」の設立

北海道大学教授 道幸 哲也

「職場において権利が守られる」ということは「働くこと」の前提であり、営々と築き上げられてきた『文化』に他ならず、生きる力は、職業能力だけでなく、権利主張



「職場において権利が守られる」ということは「働くこと」の前提であり、営々と築き上げられてきた『文化』に他ならず、生きる力は、職業能力だけでなく、権利主張

これが、昨年末に立ち上げたNPO「職場の権利教育ネットワーク」設立の精神であり、結成の経緯から私が代表理事になった。職場において権利をどう守

はなされてない。最近はや

をする知識と気構えを合む。同時にこのような権利教育は、民主主義の担い手を養成するという市民教育でもある。これが、昨年末に立ち上げたNPO「職場の権利教育ネットワーク」設立の精神であり、結成の経緯から私が代表理事になった。職場において権利をどう守

り。このなかで、高柳連合北海道会長は、「イージス艦の衝突事故で防衛省の隠蔽体質があらわになったと同時に、これ

軍隊の本質あらわ 米空軍訓練千歳移転反対集会



参加者は悪天候の中デモ行進した。左が高柳会長

2月23日、連合北海道 戦闘機千歳基地訓練移転反対全道集会」が千歳市内で開かれ800人が参加した。このなかで、高柳連合北海道会長は、「イージス艦の衝突事故で防衛省の隠蔽体質があらわになったと同時に、これ



菅原敏夫さん

説明があり、公会計の整備として「財務諸表は09年度までに作成・公表することが求められているので、08年度の諸表を作らなければならない、その準備が自治体でできているのか」などを指摘した。

JICHIRO スケジュール

2008年3月	
7日(金)	対自治体闘争29分時間内くいこみ集会
8日(土)	3.8国際女性デー北海道集会(札幌市)
11日(火)	第12回執行委員会(札幌市) 公立病院改革対策会議(東京)
12日(水)	連合08春季生活闘争総決起集会(札幌市)
15日(土)	公立病院改革ガイドラインに係わる対策会議(札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 **検索**
組合員専用ページは ユーザー名: douhonbu
パスワード: jh2007

市町村共済加入自治体職員 golfer 保険

北海道市町村職員福祉協会の
団体golfer 保険

〈ゴルフ特約等付帯 賠償責任保険〉

ホールインワン・アルバトロス費用担保特約付



ゴルフシーズンは「安心の確保」から始まります！

万一の賠償事故やプレーヤーご自身のケガ、大切なゴルフ用品の盗難などゴルフにも思わぬ危険がいっぱいです。団体golfer 保険のワイドな補償で安心ゴルフをお楽しみください。

もちろん、ホールインワン・アルバトロス達成時の祝賀費用もセットされています。

しかも、保険料は団体割引適用で30%オフと大変割安です。

●保険料(1年間)
3千円、4千円、5千円、6千円、1万円の5タイプをご用意。

●申込締切日: 2008年3月21日(金)
※締切日以降のお申込はお取扱いきません。

●保険期間: 2008年4月1日(火)から1年間
※この保険に加入できる方は北海道市町村職員福祉協会の会員と

そのご家族です。

3月21日まで受付中

◆パンフレットのご請求・お問い合わせは… 北海道ポールスターサービス株式会社 保険部

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1毎日札幌会館9F
TEL (011) 251-0460 FAX (011) 251-0463

●引受保険会社: (株)損害保険ジャパン 札幌支店 営業課
●推薦団体

自治労北海道本部・北海道市町村職員共済組合
北海道市町村職員福祉協会・北海道市町村職員年金者連盟

地域の声 国会に届ける

衆議院議員 おおさか誠二 新春の集い



金田衆議院議員(写真右)から、道8区を引き継いだ逢坂衆議院議員(写真左)。2人でガッチリ握手した

逢坂誠二衆議院議員の「新春の集い」が、2月11日函館国際ホテルで開かれ、会場には約1、400人が集まった。今期限りの引退を決意し、道8区を逢坂衆議院に引き継いだ、金田誠一衆議院議員が逢坂衆議院議長として出迎え、会場の熱気は絶頂に達した。

また当日は、民主党北海道・鉢呂吉雄代表をはじめ、管内から首長や議事関係者など、多くの来賓も集まった。

あいさつに立った逢坂衆議院議員は、国の三位一体改革以後、自治体財政が苦しさを増し、本場に必要なたすも提供できない状況になってきている。地域の思いや実態が、国に届いていないと訴えている。また、今、問題になっている道路特定財源について、「地方財政にとって必要なことは熟知しているが、やはり一般財源化の議論を進めなければならぬ。その結果、地方の負担が増大する議論で

あれば、明確に反対の声を上げる。私は二セコ町長出身であり、政治活動の原点は地方自治にある。引き続き、地域の声を国会に伝えていきたい」と熱弁をふるった。さらに、「現職とはいえ、この8区管内では無名の新人と同じ。皆さんの支援を頂きながら、来る総選挙に向け気を緩め

ずには頑張る」と決意を述べ、満場の拍手に包まれた。(函館市職労・川村 俊一)

道本部学校

規制改革のねらいは？ 福祉はどうなる

2月23日、自治労会館で自治労北海道学校「保育学習会」社会福祉コースを開き48組・83人が参加した。

全体集会では、道本部社会福祉評議会から平川事務局長が「保育制度の規制緩和の動きについて」と題して基調講演を行った。「規制改革会議」は、①施設と利用者との間の直接契約、②応益負担方式、③保育所と幼稚園の完全一元化、

④直接補助方式に転換、⑤「育児保険(仮称)」の創設、保育士資格の緩和をねらっている。もしこれが進められれば、市町村における子育て支援計画の空洞化、保育の地域間格差は拡大し、保育の権利性が否定される。このことから、保護者、地域、関係団体と連携し、情勢認識を一致して取り組みを進めよう」と提起した。



めまぐるしく変っていく制度を学習する参加者

ヒロちゃんの国会だより (41)



1月30日に発覚した中国産ギョーザ中毒事件は、食材を輸入品に依存する日本の「食の安全」が、砂上の楼閣の上にあることを実感した。

「食の安全」は 砂上の楼閣なのか 高騰に対する緊急対策」の実施を農林水産省に求めました。また、2月22日の全国町村職会議決起集会・北海道参加者の皆様と交流を深め、若い方々のパワーをいただきました。

08春闘 労働組合の原点は結束力!

【七飯町労連】今年も一員員の意思表示と結束力をストバンド着用で全組合 強めよう!



ウィットニー・ウォレンさんの右手首には、JICHIRO HOKKAIDOと同じ赤いリストバンドが……

七飯町は、米国ポストの隣町コンコード町と姉妹都市提携しています。同町出身のウィットニー・ウォレンさん(25歳)が交流職員として七飯町労連の組合員と机を並べて働いています。

そのウィットニーさんの右腕にリストバンドが……実は、このリストバ

ンドには、RED SOX NATION BE LIVE」と彫りこまれています。そう、ポストンレッドソックスの熱狂的なファンが着用しているリストバンドなんです。

08春闘は格差社会解消を求め強力に推し進めなければなりません。それにはまず、自治労道本部に結集する全組合員が、労働運動の原点である一人ひとりの固い意思表示と団結によって断固闘いぬこうではありませんか。(委員長・杉原 太)

07年12月に、保育指針が改定されたことを受け、前自治労社会福祉評議会副議長・尾崎玲子さんが「保育所の役割は、養護と教育を一体的に行う保育」と保護者支援がより明確になった。

07年4月1日、認定こども園中川町幼児センター(類型II)幼保連携型)を開設した経過を説明した。両資格必須(幼稚園教諭・保育士)が原則となつているため、どちらかの資格しか取得していない職員が資格取得に努めていること、さらに臨時職員の採用が難しい点などの問題点や、幼児センターの意義と、職員が「お互いに違いを受けとめる・認める・判別する」という努力・意識の改革が求められていると話した。

①道社協協会の白戸一秀さんは、2015年には、本格的な超高齢化社会の入り口となり、認知症高齢者は250万人に達することを述べ、それに対応する介護サービスの従業者は、低い給与水準と高い離職率となっている問題点を指摘した。

厚生労働省は、福祉人材確保指針を改定したため、地方自治体に対する、新たな職域の開拓を行っている。今後、市町村行政における社会福祉士の活用が課題となると話した。

①若手県社会福祉事業

3.8国際女性デー

北海道集 とき 3月8日(土) 13:00~16:00 会場 北海道自治労会館5F大ホール 内容 講演 「私たちがめざすワーク・ライフ・バランス」 講師=瀬知山 角さん (東京大学准教授) パネルディスカッション 「女性の働き方を考える」

忙中余話

先日、ある集いに参加したとき、デモ行進でのことを聞いた。私たちが、先導するの主張を多くの市民にも共感してほしいと思っ